

「小地域（町丁・字）を単位とした将来人口・世帯予測ツール」の公開

（研究期間：平成 26 年度～平成 28 年度）

都市研究部 都市開発研究室 室長（博士(工学)） 勝又 済



（キーワード） 将来人口・世帯、小地域、予測ツール、集約型都市づくり

1. はじめに

国総研では、「小地域（町丁・字）を単位とした将来人口・世帯予測ツール」を作成し、2017年1月に公開した¹⁾。本稿では、ツール作成の目的、特長、活用状況について紹介する。

2. 「将来人口・世帯予測ツール」作成の目的、特長

まちづくりの方針の立案においては、都市の抱える課題の現状と将来見通しについて、都市レベルだけでなく地域レベルにおいても分析を行うことが重要である。その最も基礎となるものが人口・世帯の将来予測であるが、これまで5歳階級別・性別人口及び世帯数については国立社会保障・人口問題研究所による市区町村単位の予測値しか得られなかった。

「将来人口・世帯予測ツール」は、5歳階級別・性別人口及び世帯数の将来予測を小地域（町丁・字）単位で容易に行えるよう、Microsoft Excelベースで作成したものである。メニューで選択肢を選ぶだけで、対象とした市区町村内の全小地域（町丁・字）の予測が可能である。予測手法は「コーホート変化率法」と「コーホート要因法」が選択可能であるが、予測に必要な全国の人口データベースが付属しており、新たなデータの準備が不要である。予測結果は付属の簡易描画ツールを用いてMicrosoft Excel上でマップ表示することが可能（図1）であるとともに、地理情報システム（GIS）への出力も可能である。

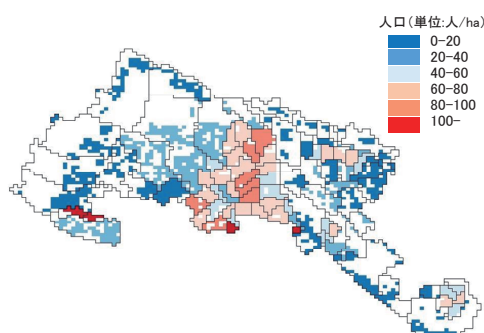


図1 付属の簡易描画ツールを用いた将来人口予測結果のマップ表示例

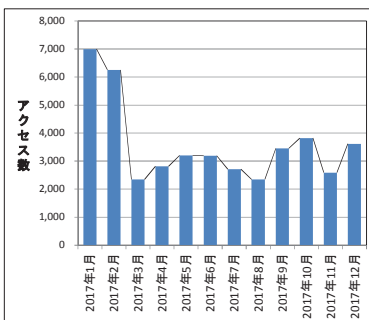


図2 延べアクセス件数の推移（G空間情報センター提供データより作成）

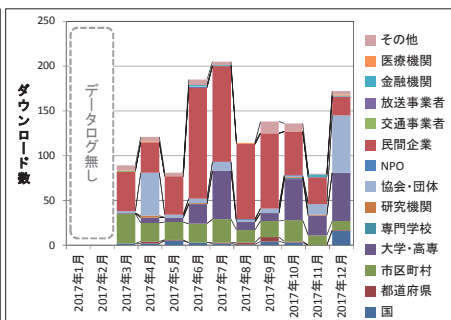


図3 ユーザー属性別延べダウンロード件数の推移（G空間情報センター提供データより作成）

3. 本ツールの活用状況

本ツールは、（一社）社会基盤情報流通推進協議会が運用するポータルサイト「G空間情報センター」に登録され²⁾、地方公共団体やまちづくりコンサルタント等を中心に多くのユーザーにダウンロードされ、医療・福祉・商業等の都市機能や居住機能を一定区域に誘導し集約型都市づくりを進める立地適正化計画、都市計画マスタープラン、空家等対策計画の策定等において活用されている（図2、図3）。また、「立地適正化計画作成の手引き」³⁾において、地区別将来人口予測手法として推奨されている。

4. おわりに

現在、本ツールと連動した、郊外市街地の地区マネジメントに関する費用便益簡易評価ツール、及び医療・福祉施設の空間的将来需給予測と施設整備に係る費用対効果予測ツールの開発に取り組んでおり、これらの成果についてもいずれ公開してまいりたい。

詳細情報はこちら

- 1) 国総研記者発表資料「地区レベルの将来人口予測ツールを作成しました ～まちの将来を見通し、コンパクトなまちづくりを推進～」
http://www.nilim.go.jp/lab/jeg/kisya20170127_2.pdf
- 2) G空間情報センター「将来人口・世帯予測ツール」ダウンロードサイトURL
<https://www.geospatial.jp/ckan/dataset/cohort>
- 3) 国土交通省都市局都市計画課「立地適正化計画作成の手引き」（平成29年4月10日改訂版）
<http://www.mlit.go.jp/common/001181578.pdf>